

消費税 増税に反対するワケ

活も医療・介護事業所も壊す

表1 東京民医連医科法人全体で10億円の消費税を納税

法人名	消費税 千円		
健和会	214,003	東京葛飾医療生協	7,072
勤医会	189,800	養生会	4,600
健生会	180,000	健愛会	3,368
東京保健生協	97,515	共立医療会	3,342
東京ほくと医療生協	66,332	北多摩中央医療生協	2,944
城南福祉医療協会	62,768	東京西部医療生協	2,690
健康文化会	62,555	はたがや協立会	1,228
健友会	39,593	ひこばえ会	1,004
南葛勤医協	30,028	目黒医療生協	900
西都保健生協	7,195	アカシア会	675
		ゆうの会	501
		(合計)	約10億円

菅首相は参議院選挙で突然、消費税一〇％への引き上げを打ち出しました。このまま消費税が増税されれば、国民生活が圧迫され、必要な医療・介護を受けられない人が増えるでしょう。受診控え・介護控えが起きて、医療・介護事業所は経営的に大打撃を受け、破綻しかねません。消費税増税を許してはいけない理由はもつとあります。民医連がなぜ消費税増税に反対するのか、お話ししましょう。

全日本民医連事務局長・千坂和彦

医療・介護事業所は大打撃

消費税は増税されても、商品などの販売額に転嫁できます。しかし九七年に消

医療・介護事業所も消費税を払っています。医薬品・医療材料費の仕入れなどに消費税がかかるからです。表1は東京民医連医科法人の消費税の納税額です。健和会の二億一四〇〇万円をはじめ、東京医科法人全体で約一〇億円も払っています。消費税率が五％から一〇％になれば約二〇億円へと跳ね上がって、経営を直撃します。東京民医連医科法人の経常利益は二億五千万の黒字でしたが(〇九年度、一気に七億五千万の大赤字に転落してしまっています。

消費税負担、すでに北欧並み

そもそも消費税は、社会保障に使わ



千坂和彦さん
全日本民医連事務局長
(東京民医連事務局長)

費税が三％↓五％へと増税されたとき、消費不況が起きました。国民の消費が冷え込めば、業者の経営は苦しくなります。低価格競争の中で消費税を販売額に乗せできない中小業者も出ています。

医療・介護分野はさらに深刻です。医療・介護事業所は「最終消費者」なので、消費税を患者さん・利用者さんからとることは絶対できないからです。

患者さんの窓口負担は増え続け、健保保人は一割↓三割、高齢者も定額↓一割(「現役並み」所得者は三割)にされました。

公的保険から医療機関へ支払われる診療報酬も小泉「構造改革」で八％も削られたまま、いまも据え置かれています。介護報酬も引き下げられ、医療崩壊・介護崩壊を引き起こしています。国保料や国民年金保険料も高くなり、社会保障全体がどんどん悪くなっています(表2)。

「日本の消費税率は低い。欧州並みに引き上げた方がよいのでは？」という方もいるかもしれませんが、でも見て下さい。

表2 消費税導入後も社会保障は悪くなる一方！

	1988年 (消費税導入前)	現在
サラリーマン 本人窓口負担	1割	3割
高齢者70歳以上 窓口負担	外来 月800円 入院 1日400円	1割 現役並み所得は3割
国保料 1人当たり	5万6,374円	9万614円 (08年度速報)
国民年金 保険料	月7,700円	月1万5,100円
厚生年金 支給開始年齢	60歳	65歳 段階的に移行
特養ホーム 待機者	2万人	42万人

民医連が 国民生

表3 上位10社で約1兆円も消費税が戻っている (2006年)

(法人名)	(もどし税 億円)
トヨタ自動車	2,869億円
ソニー	1,450億円
本田技研工業	948億円
キャノン	931億円
日産自動車	872億円
マツダ	733億円
松下電器産業	705億円
東芝	626億円
スズキ	503億円
三菱重工業	422億円
合計	約1兆円

関東学院大学法科大学院
湖東京至教授の試算

図1 消費税の税収はすでに北欧並み
『消費税は0%にできる』(菊池英博・ダイヤモンド社)より

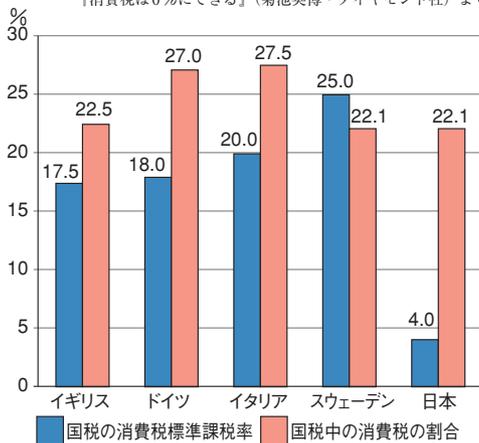


図1は消費税率と国税収入(所得税、法人税、消費税など)に占める消費税の割合を欧州と比べたものです。日本の消費税率は5%(国税4%)で、スウェーデン二五%や英国一七・五%に比べてたいへん低く見えます。ところが国税に占める消費税収入の割合を見ると日本は二二%で、英国と同水準。驚くことに「福祉大国」スウェーデンに匹敵します。なぜこうなるか。諸外国は医療、教育、住宅取得などは非課税だったり、食品、衣料品など生活必需品の税率は低くなったりしていますが、日本はほとんど一律五%だからです。所得税の最高税率が引き下げられ(七四年七五%↓

現在四〇%)、大企業を中心に法人税減税(八四年四三・三%↓現在三〇%)などがおこなわれた結果、消費税収だけが北欧並みになったのです。

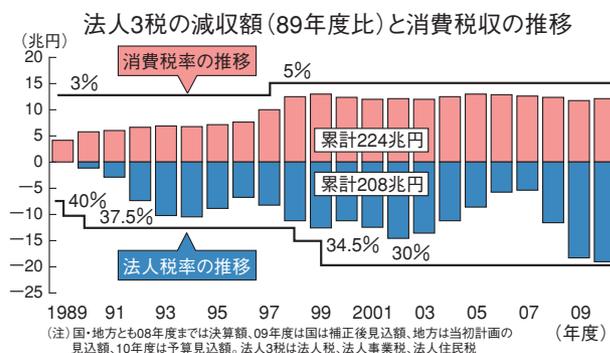
巨額の消費税戻される輸出大企業

医療や介護事業所は、薬や材料の仕入れにかかった消費税がそのまま事業所の負担になります。一方で輸出大企業は「海外の消費者から消費税をとれない」から、「輸出戻し税」という形で消費税が還付されています。輸出した商品の仕入れにかかった消費税を戻す制度ですが、戻される額が巨額です。表3のようにトヨタ自動車は二八六九億円、ソニーは一四五〇億円。上位一〇社で一兆円以上、総合計でなんと約三兆円も還付されています。消費税総額の二二%もお金が輸出企業に戻されているのです。

税金は社会保障に使って当然!

消費税導入後、二二年間で集まった二四兆円の消費税は、法人税などの減税分二〇兆円でほとんど消えています(図2)。このほか、富裕層への所得税減税、株式配当課税も二〇%→一〇%へと引き下げられています。消費税増税は庶民にだけ痛みを強いる上、社会保障をささえる医療・介護事業所の崩壊をすすめる、とんでもないものです。

図2 法人税減税などに消えた消費税



憲法二五条は「健康で文化的な最低限度の国民の生活を保障する義務が国にあるとしています。国は税金を社会保障に使うって当然なのです。財源は、軍事費や巨大開発などに使われている巨額な特別会計の削減と、何よりもこの間巨額の内部留保をため込んだ大企業や富裕層からきちんと出してもらおうことです。消費税増税と法人税減税がセットでとなえられています。庶民に増税し、法人税を減税するのはもってのほかです。共同組織、職員のみなさん、「医療や社会保障のための消費税引き上げ」という言葉に惑わされず、「消費税を増税しなくても、社会保障を充実させる道はあるじゃないか」と声をあげていきましょう。